

調査結果報告書全文

2021年 全国非営利団体の シニア人材へのニーズ調査

2022年2月16日発行

認定特定非営利活動法人

日本 NPO センター

目次

○ アンケート実施要領	・・・1
○ アンケート内で使用する用語の定義	・・・2
<アンケート結果>	
I. 「現在」の「外部組織の人材」の受け入れ実態	
1. 受け入れの現状	・・・3
2. 出身組織	・・・4
3. 受け入れ形態	・・・7
4. 担っている役割・業務内容	・・・8
5. 受け入れのきっかけ	・・・9
II. 「今後」の「シニア人材」の受け入れ意向・要望	
1. 自団体の活動を支える人材としての受け入れ意向	・・・11
2. 期待する能力・役割	・・・12
3. 求める人物像・資質	・・・13
4. シニア人材が、セカンドステージとして「社会貢献事業や非営利法人の活動に参画・活躍」することを歓迎する割合	・・・14
III. 「今後」のシニア人材への要望	
1. シニア人材ご本人への団体としての要望	・・・16
2. シニア人材と非営利法人を「仲立ち」する 機能や役割への期待	・・・17
3. 非営利法人に向けたシニア人材との 勉強会・交流会への参加意向	・・・17
IV. 自由記述から見える各団体の「シニアへの視点」 (期待と懸念・不安)	・・・18
V. フェイスシート	・・・19

アンケート実施要領

○ 調査目的・結果の活用：

私たち日本 NPO センターは「人材交流プログラム」と題して、民間企業や行政などのセカンドステージを迎えるシニア世代で、社会課題の解決に向けて「自分も貢献したい」と思われる方々に「参画・活躍の場の提供」に繋がる新しい仕組みの創出を構想しています。

本調査により、

非営利団体における外部組織の人材※の受け入れ実態 および 今後の「シニア人材」の受け入れ（参画・活躍）の可能性を把握し、非営利セクターのみならず、企業セクターや行政セクター等とも共有して、「新たな仕組づくり」に活かします。

※外部組織の人材：次ページの「アンケート内で使用する用語の定義」をご参照ください。

○ 調査内容：

- (1) 「現在」の「外部組織の人材」の受け入れ実態
- (2) 「今後」の「シニア人材」の受け入れ意向・要望
- (3) フェイスシート

○ 調査時期・方法：

2021年5月12日(水)～6月1日(火)までの3週間
オンライン、自記式

○ 調査対象者：

全国の非営利法人※の団体代表者、理事、事務局長等（団体運営を担っている立場の方）

※非営利法人：特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人

○ 回答数：

送付数：8,982 団体（日本 NPO センターが保有する非営利法人の名簿により送付）

回答数：回答数：865 団体、回答率：9.6%

アクセス数：2,030 団体、アクセス率：22.6%

アクセスした団体の回答率：42.6%

※分布の代表性を見るため、本調査に回答してくれた団体の主たる所在地、予算規模について内閣府「平成 29 年度 特定非営利活動法人に関する実態調査」結果との比較を行った。
都市圏の構成比が高めであったがほぼ同様の分布であった。（III.フェイスシート参照）

アンケート内で使用する用語の定義

●「外部組織の人材」とは：

- ・「民間企業」「行政」、あるいは、左記以外の「他の組織」で、「過去に働いてきた方(退職者)や転職などをされた方」、あるいは、それらの組織の「現役の社員や職員（副職や出向など）」のこと。
- ・年齢は問いません。

●外部組織の人材の「受け入れ」とは：

- ・団体の職員として雇用したり、あるいは、専門知識を活かすプロボノ、外部組織からの出向者など、さまざまな形で団体を支える人材として、ともに活動したりすること。
- (注) なお、こうした人材は、団体設立時に在籍された方々ではなく、「設立後」新規に受け入れた方々のことを指します。

●「シニア人材」とは：

- ・セカンドステージとして、社会貢献事業や非営利法人の活動に参画・活躍を希望する、民間企業、行政などの外部組織で長年働いてきた、さまざまな経験・知見をもつ 60 歳前後（定年直前・直後）の方々のこと。

●シニア人材の「受け入れ」とは：

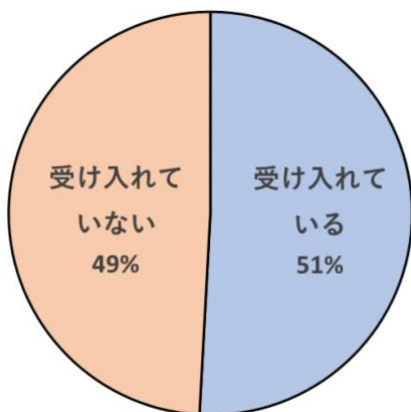
- ・団体の職員として雇用したり、あるいは、専門知識を活かすプロボノ、外部組織からの出向者など、さまざまな形で団体を支える人材として、ともに活動したりすること。

1. 「現在」の法人運営や事業活動に関わる「外部組織の人材の受け入れ状況」

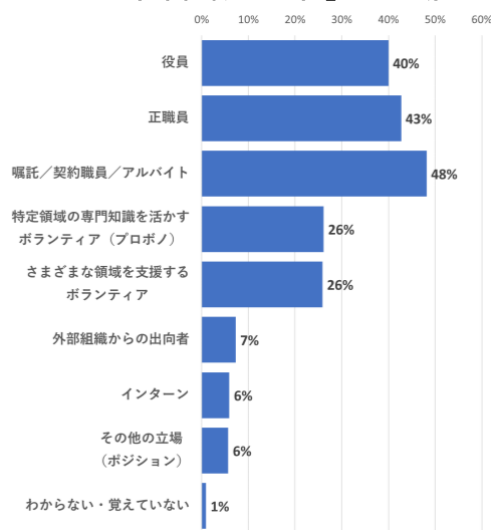
1-1. 現在の「外部組織の人材」の受け入れ状況

- ◆ 現状、約5割の団体が、外部組織の人材を受け入れている。法人格別にみても同様の傾向であった。ただし、公益財団法人（N=33）では「受け入れている」が約8割であった。
- ◆ 受け入れ先団体での立場は、役員、正職員が約4割、嘱託／契約職員／アルバイトは約5割、プロボノやボランティアが約3割、出向者、インターンも1割弱あり、さまざまな立場で受け入れられていることがわかった。

図表 I-1 現在の「外部組織の人材」の受け入れ状況 N=865



図表 I-2 受け入れ先での「外部組織の人材」の立場



図表 I-3 法人格別「外部組織の人材」の受け入れ状況

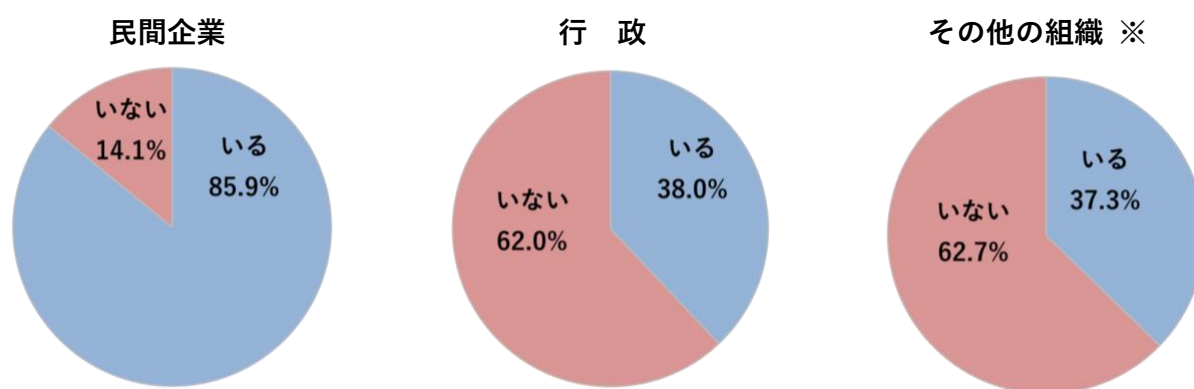
	全体	貴団体の「法人格」(必須) (択一)									
		特定非営利活動法人	認定特定非営利活動法人	社会福祉法人	一般社団法人	一般財団法人	公益社団法人	公益財団法人	法人化していない	その他	
全体	(865) 100.0	(585) 100.0	(112) 100.0	(48) 100.0	(63) 100.0	(1) 100.0	(21) 100.0	(33) 100.0	(0) 100.0	(2) 100.0	
現在の「外部組織の人材」の受け入れ状況 (必須) (択一)	現在、受け入れている	440 50.9	273 46.7	64 57.1	26 54.2	36 57.1	1 100.0	11 52.4	28 84.8	0 0.0	1 50.0
	現在、受け入れていない	425 49.1	312 53.3	48 42.9	22 45.8	27 42.9	0 0.0	10 47.6	5 15.2	0 0.0	1 50.0

1-2. 現在、受け入れている「外部組織の人材」の出身組織※

- ◆ 現在、受け入れている「外部組織の人材」の出身組織は、民間企業出身者が約 8 割、行政出身者が約 4 割、その他の組織出身者が約 4 割で、民間企業出身者の割合が高いことがわかった。（図表 I-4）
- ◆ また、これらの重なりをみると、複数の出身組織を受け入れている団体が約 5 割あり、多様な出身者が参加していることもわかった。（図表 I-5）

図表 I-4 受け入れている「外部組織の人材」の出身組織

(注)「現在受け入れている」N=440 を 100 としたときの割合



※ 「その他の組織の内訳」：主な組織を挙げると学校法人の出身者が最も高く 36%、次に医療法人 18%、消費生活協同組合 5%、宗教法人 3%であった。

図表 I-5 受け入れている「外部組織の人材」の出身組織の属性

(注)「現在受け入れている」N=440 を 100 としたときの割合

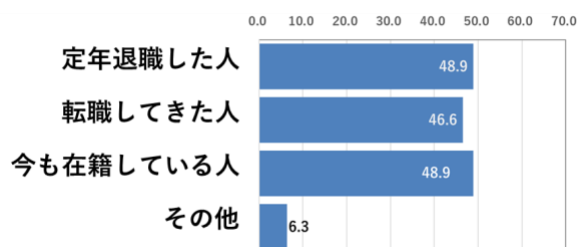
	受け入れている人材の出身組織属性	割合	小計
1つの属性を受け入れている	民間企業人材のみ	37%	46%
	行政人材のみ	5%	
	その他の組織人材のみ	4%	
複数の属性を受け入れている	民間企業＋行政人材	19%	54%
	民間企業＋その他の組織人材	19%	
	民間企業＋行政＋その他の組織人材	15%	
	行政＋その他の組織人材	1%	
合計		100%	

1-3. 現在、受け入れている「外部組織の人材」の属性

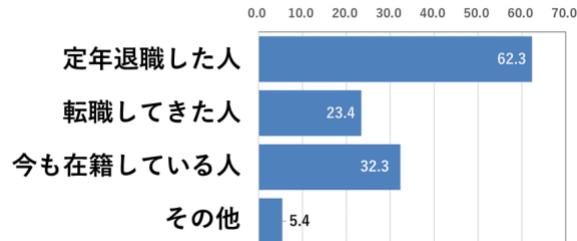
- ◆ 全体として「定年退職した人」の割合が最も多く、「転職してきた人」「今も在籍している人」もそれぞれ受け入れられていることがわかった。
- ◆ 企業出身者の属性は、定年退職した人、転職してきた人、今も在籍している人が、それぞれ約5割であった。
- ◆ 行政出身者の属性は、定年退職した人が約6割で最も多く、今も在籍している人が約3割、転職してきた人が約2割であった。
- ◆ その他の組織出身者の属性は、今も在籍している人が最も多く約5割で、定年退職した人および転職してきた人はともに約4割であった。
- ◆ 各属性ともに「今も在籍している人」が一定の構成比で存在するが、専門知識を活かすボランティア（プロボノ）、さまざまな領域を支援するボランティア、嘱託／契約職員／アルバイトの立場で、ある組織に在籍しながら団体に貢献していることがうかがえる。

図表 I-6 現在、受け入れている「外部組織の人材」の属性

「企業人材」の属性 N=378

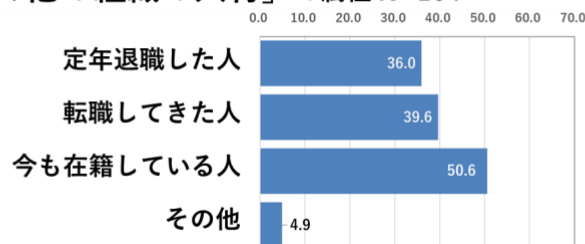


「行政人材」の属性 N=167



民間企業や行政以外の

「他の組織の人材」の属性 N=164

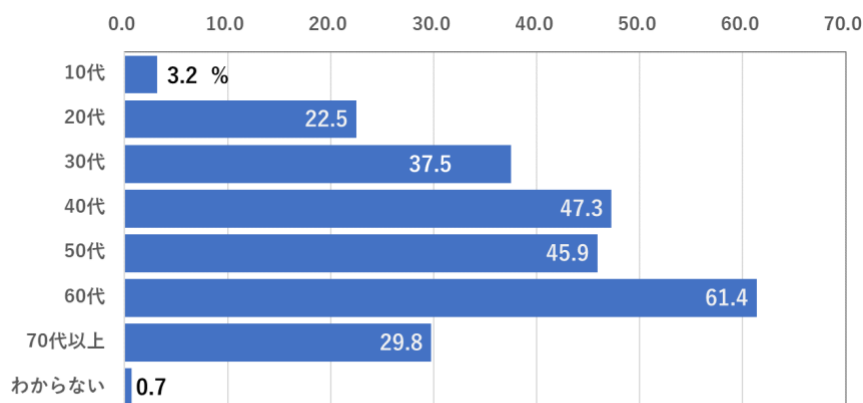


1-4. 現在、受け入れている「外部組織の人材」の年齢層

「現在受け入れている各出身組織」を100%

- ◆ 幅広い年齢層が受け入れられている。
- ◆ 既に60代以上のシニア人材は、多く受け入れられている。
60代が最も多く約6割、次に40～50代が約4割、70代も約3割になる。
- ◆ 法人格別に見ても同様の傾向である。(N数=100以下に有意差なし)

図表 I-7 現在、受け入れている「外部組織の人材」の年齢層 N=440 複数回答



図表 I-8 現在、受け入れている「外部組織の人材」の年齢層×法人格 N=440 複数回答

	全体 N	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	わからない
全体	440	14 3.2	99 22.5	165 37.5	208 47.3	202 45.9	270 61.4	131 29.8	3 0.7
認定・特定非営利活動法人	337	12 3.6	76 22.6	110 32.6	152 45.1	148 43.9	198 58.8	105 31.2	2 0.6
社会福祉法人	26	1 3.8	7 26.9	12 46.2	16 61.5	13 50.0	20 76.9	7 26.9	0 0.0
一般社団・財団法人	37	1 2.7	9 24.3	21 56.8	19 51.4	17 45.9	21 56.8	9 24.3	1 2.7
公益社団・財団法人	39	0 0.0	7 17.9	21 53.8	20 51.3	23 59.0	30 76.9	10 25.6	0 0.0
その他	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

1-5. 現在、受け入れている「外部組織の人材」の立場（ポジション）

- ◆ ボランティアだけでなく、約5割が嘱託／契約職員／アルバイトで最も多く、約4割が役員や正職員として受け入れられている。

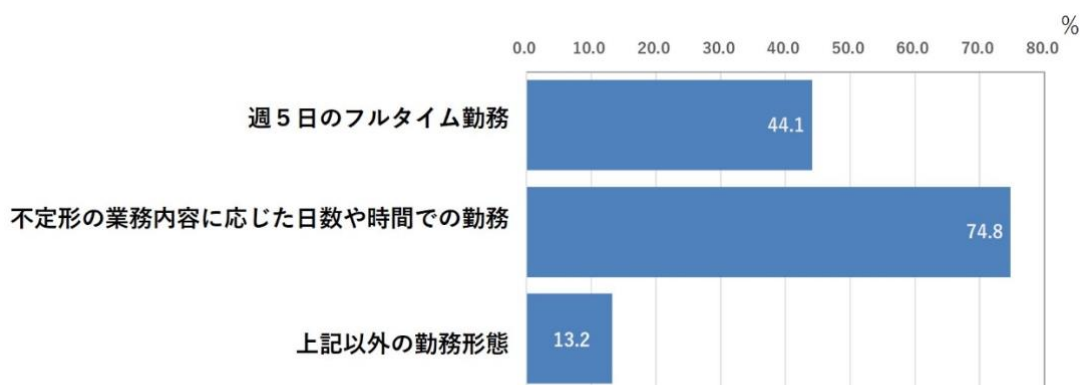
図表 I-9 現在、受け入れている「外部組織の人材」の立場（ポジション） N=440 複数回答



1-6. 現在、受け入れている「外部組織の人材」の勤務形態

- ◆ 約7割が、業務内容に応じた日数・時間での勤務、約4割が週5日のフルタイムで受け入れられており、さまざまな受け入れの仕方であることがわかった。

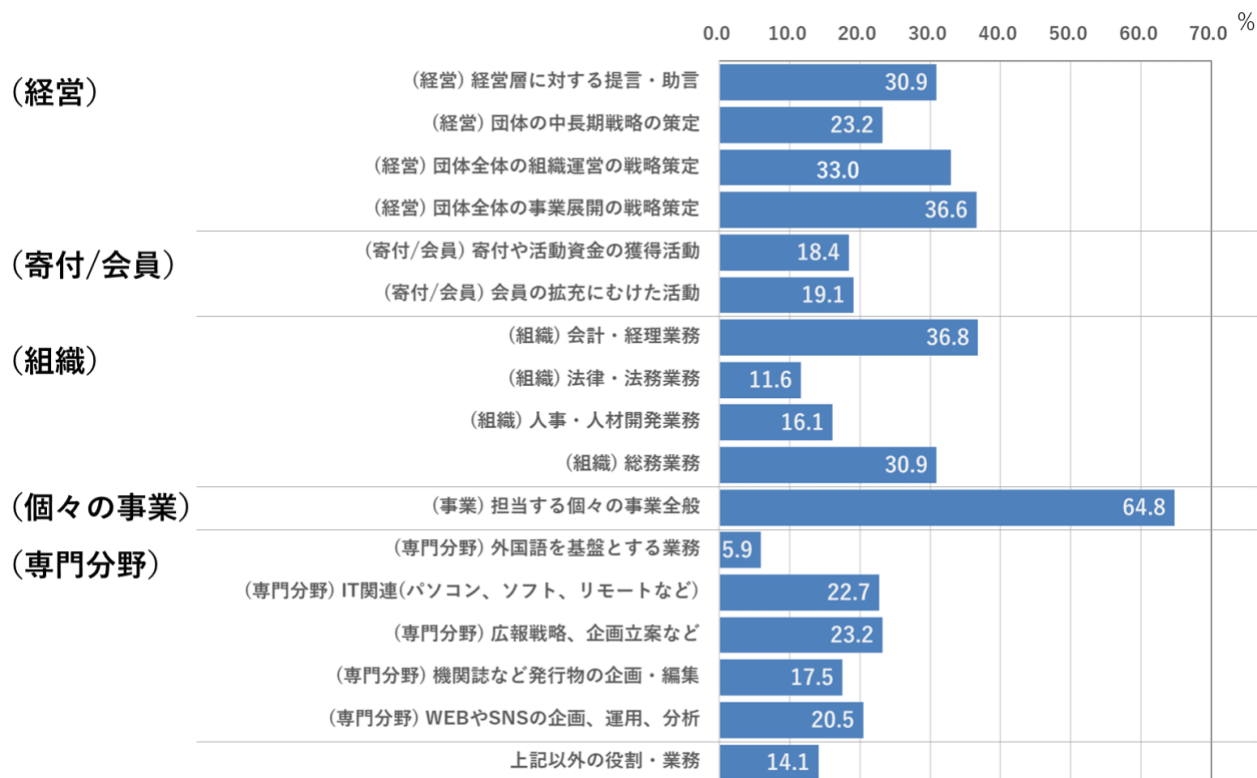
図表 I-10 現在、受け入れている「外部組織の人材」の勤務形態 N=440 複数選択



1-7. 現在受け入れている「外部組織の人材」の組織内での役割・業務内容

- ◆ 担当する個々の事業全般が約6割で最も高く、組織がすすめる事業に参加していることがわかる。
- ◆ また、その他の割合から各団体の課題やニーズに対応して、経験や知見を活かして、さまざまな役割や業務を担っていると思われる。

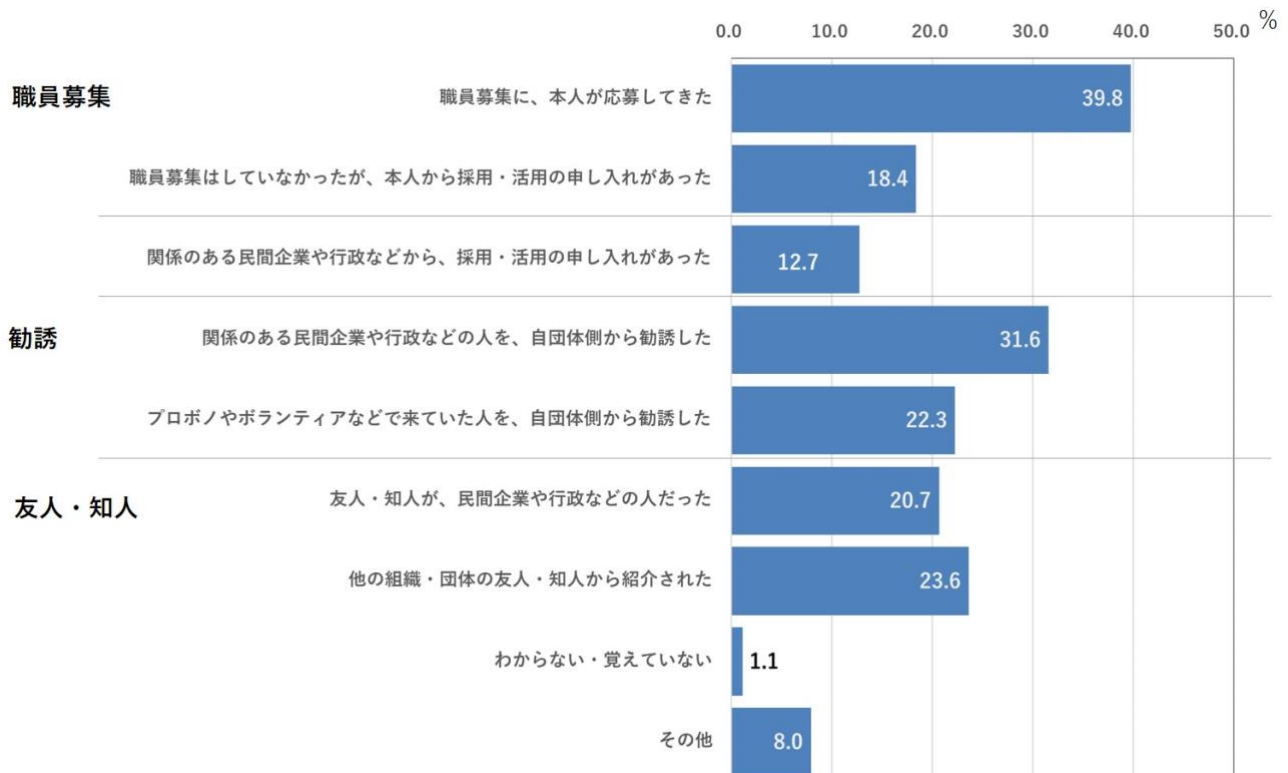
図表 I-11 現在、受け入れている「外部組織の人材」の役割・業務内容 N=440 複数選択



8. 現在、受け入れている「外部組織の人材」の受け入れのきっかけ

- ◆ 職員募集に応募してきたが約4割と最も多いが、関係ある民間企業や行政などの人を自団体側から誘ったが約3割、他の組織・団体の友人・知人から紹介されたが約2割で、知っている人を受け入れている（勧誘・紹介）場合も多い。
- ◆ こうしたことから、自組織のニーズに合う人材を見定めていると思われる。

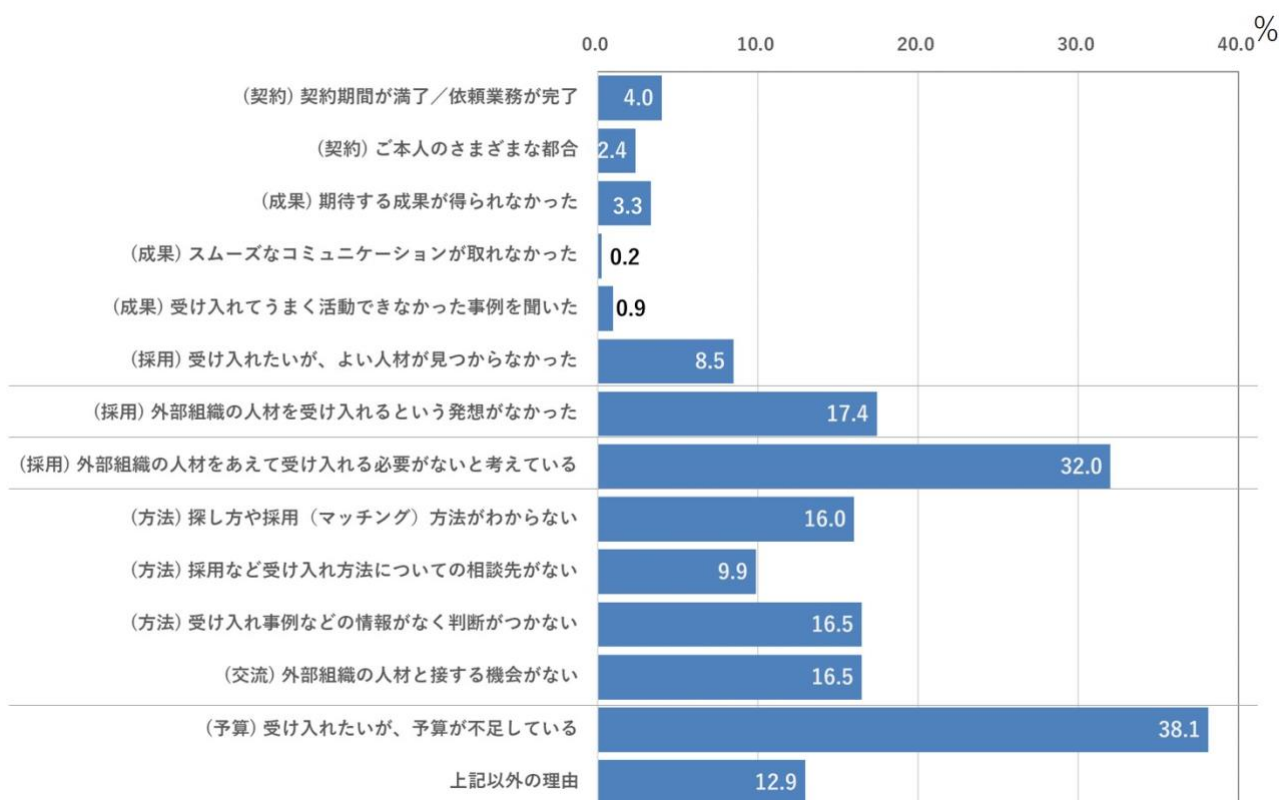
図表 I-12 現在、受け入れている「外部組織の人材」の受け入れのきっかけ N=440 複数選択



9. 現在、「外部組織の人材」を受け入れていない理由

- ◆ 受け入れたいが予算が不足しているが最も多く約4割、次に外部組織の人材をあえて受け入れる必要がないと考えているが約3割、外部組織の人材を受け入れるという発想がなかったが約2割であった。
- ◆ 探し方や採用方法がわからない、受け入れ事例などの情報がなく判断がつかない、外部組織の人材と接する機会がないがそれぞれ約2割であった。

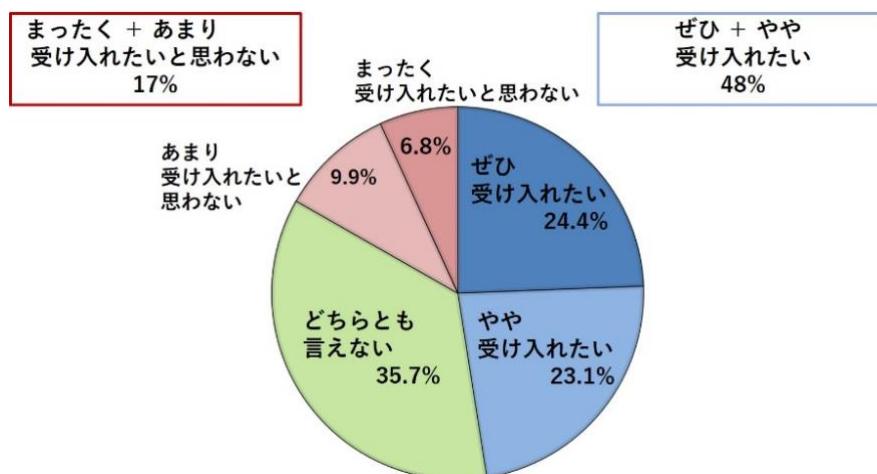
図表 I-13 現在、「外部組織の人材」を受け入れていない理由 N=425 複数選択



10. 今後、自団体の活動を支える人材としての「シニア人材受け入れ意向」

- ◆ 「ぜひ+やや受け入れたい」が約5割、「まったく+あまり受け入れたいと思わない」が約2割であった。
- ◆ また、「やや受け入れたい」が約2割、「どちらともいえない」が約4割で、合わせて6割が「受け入れるには課題がある」と認識していると思われる。

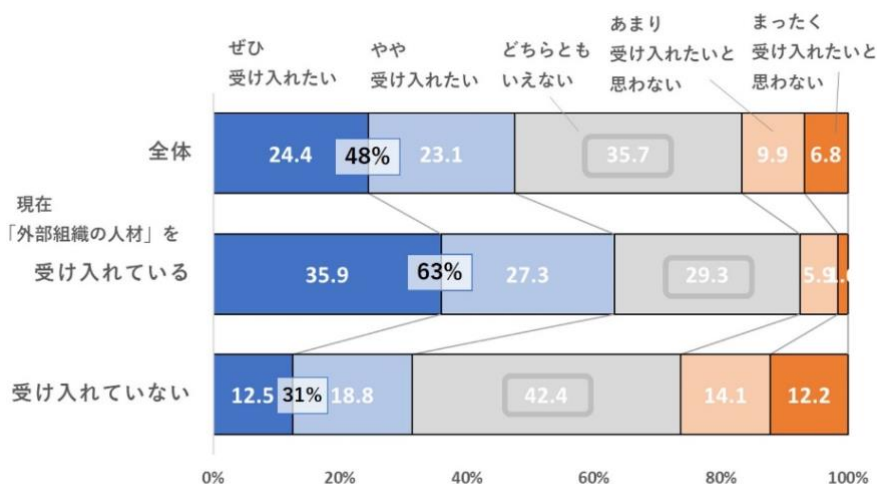
図表 II-1 今後、自団体の活動を支える人材としての「シニア人材受け入れ意向」 N=865



●クロス集計「今後のシニア人材の受け入れ意向」×「現在の外部人材の受け入れ有無」

- ◆ 今後のシニア人材の受け入れ意向は、現在すでに外部組織の人材を受け入れている団体の方が高く約6割、一方、現在受け入れていない団体は約3割であった。
- ◆ 現在、受け入れていない団体の「どちらともいえない」は約4割で、「やや受け入れたい」を加えると約6割を占める。

図表 II-2 クロス集計「今後のシニア人材の受け入れ意向」×「現在の外部人材の受け入れ有無」 N=865



1 1. 今後、シニア人材に「期待する能力・役割」

- ◆ 今後、シニア人材に期待する能力・役割は、現在受け入れている外部組織の人材の役割・業務内容と同様、さまざまな領域で幅広い。
- ◆ その中で、寄付や活動資金の獲得活動が約4割、会員の拡充に向けた活動が約3割で、継続課題である支援者や資金の拡充をより一層強化したい意向がうかがえる。

図表 II-3 今後、シニア人材に「期待する能力・役割」 N=720※ 複数回答

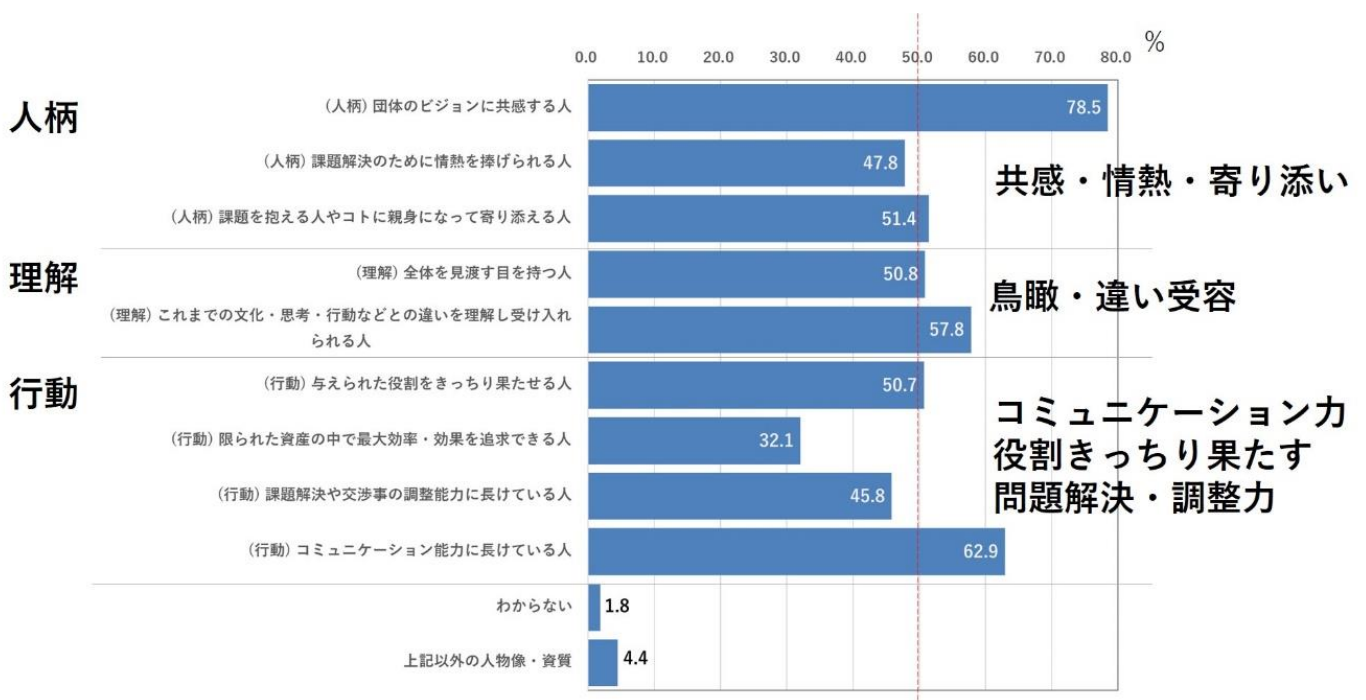
※「ぜひ受け入れたい」+「やや受け入れたい」+「どちらとも言えない」の回答者



12. 今後、シニア人材に求める「人物像・資質」

- ◆ 「人柄」「理解」「行動」のすべてにわたってスコアが高く、その中で、団体の活動に参加するための基本となる「団体のビジョンに共感する人」が約8割である。
- ◆ 次に「コミュニケーション能力に長けている人」が約6割で、外部組織出身かつシニアの人が、これまでの出身と異なる領域で、世代も異なる非営利団体の職員とスムーズなコミュニケーションを取り、ミッション達成に向けて活躍できるかどうか、課題を感じている団体が多いことがうかがえる。

図表 II-4 今後、シニア人材に求める「人物像・資質」 N=720※ 複数回答
※「ぜひ受け入れたい」+「やや受け入れたい」+「どちらとも言えない」の回答者

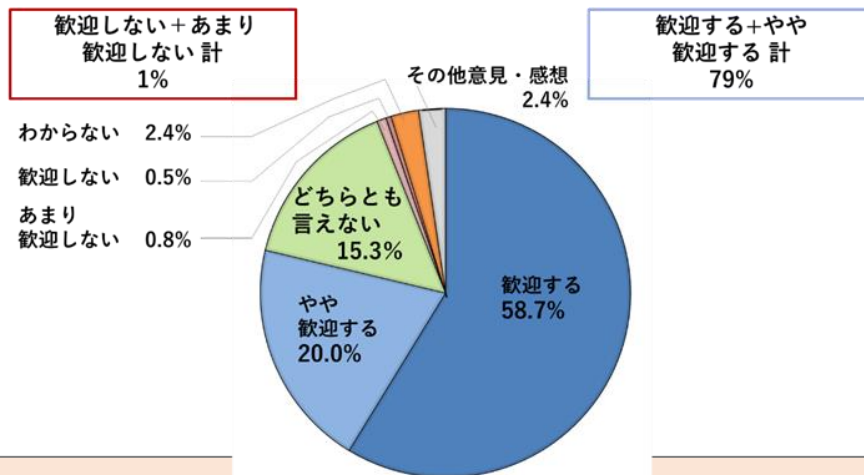


1 3. シニア人材が、セカンドステージとして

「社会貢献事業や非営利法人の活動に参画・活躍」することを歓迎する割合

- ◆ 「歓迎する+やや歓迎する」が合計で約8割あり、歓迎するという意見が多い。
- ◆ 一方で、「やや歓迎する+どちらとも言えない」の合計は約4割で、シニア人材の参画・活躍に向けては課題があることがうかがえる。（ページ18の自由意見ご参照）

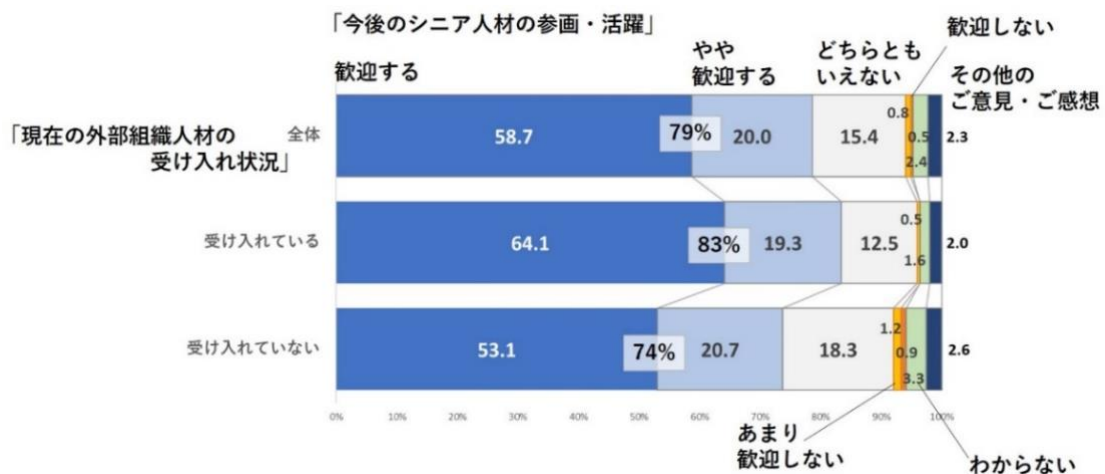
図表 II-5 シニア人材が、セカンドステージとして
「社会貢献事業や非営利法人の活動に参画・活躍」することを歓迎する割合 N=865



- ◆ 前出の「今後のシニア人材の受け入れ意向」は、「現在すでに外部組織の人材を受け入れている団体は約6割、一方、現在受け入れていない団体は約3割」と差があったが、シニア人材が、セカンドステージとして「社会貢献事業や非営利法人の活動に参画・活躍」することには大差がなく、約8割の歓迎割合である。

図表 II-6 クロス集計：

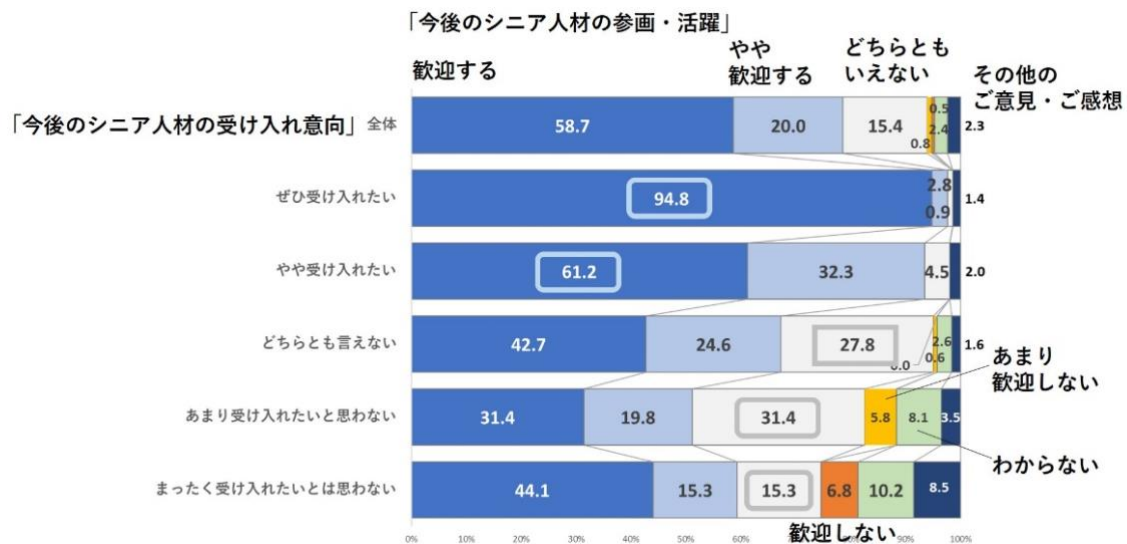
「現在の外部組織の人材の受け入れ状況」 × 「今後のシニア人材の参画・活躍」 N=865



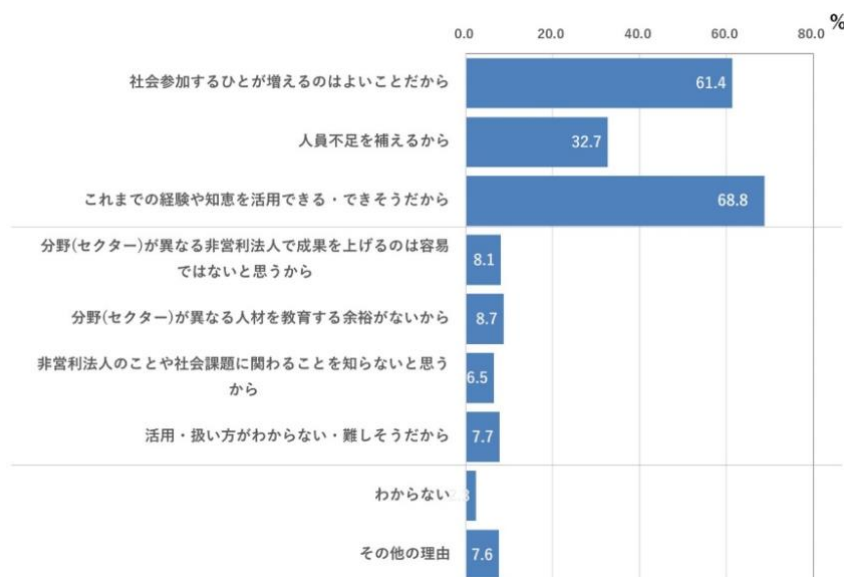
- ◆ 「今後のシニア人材の受け入れ意向が低い」団体は、シニア人材がセカンドステージとして「社会貢献事業や非営利法人の活動に参画・活躍」することに対して、歓迎度がやや低い傾向にある。（図表 II-7）
- ◆ 「今後のシニア人材の参画・活躍」についての歓迎度の理由は、「これまでの経験や知恵を活用できる・できそう」が約7割、「社会参加するひとが増えるのはよいことだから」が約6割、「人員不足を補える」が約3割であった。一方、異なる分野で成果を上げるのは容易ではない、教育する余裕がない、活用・扱い方がわからないなど意見が約1割ある。（図表 II-8）

図表 II-7 クロス集計：

「今後のシニア人材の受け入れ意向」 × 「今後のシニア人材の参画・活躍」 N=865



図表 II-8 シニア人材が、セカンドステージとして「社会貢献事業や非営利法人の活動に参画・活躍」することについて「歓迎する～歓迎しない」と思う理由 N=865

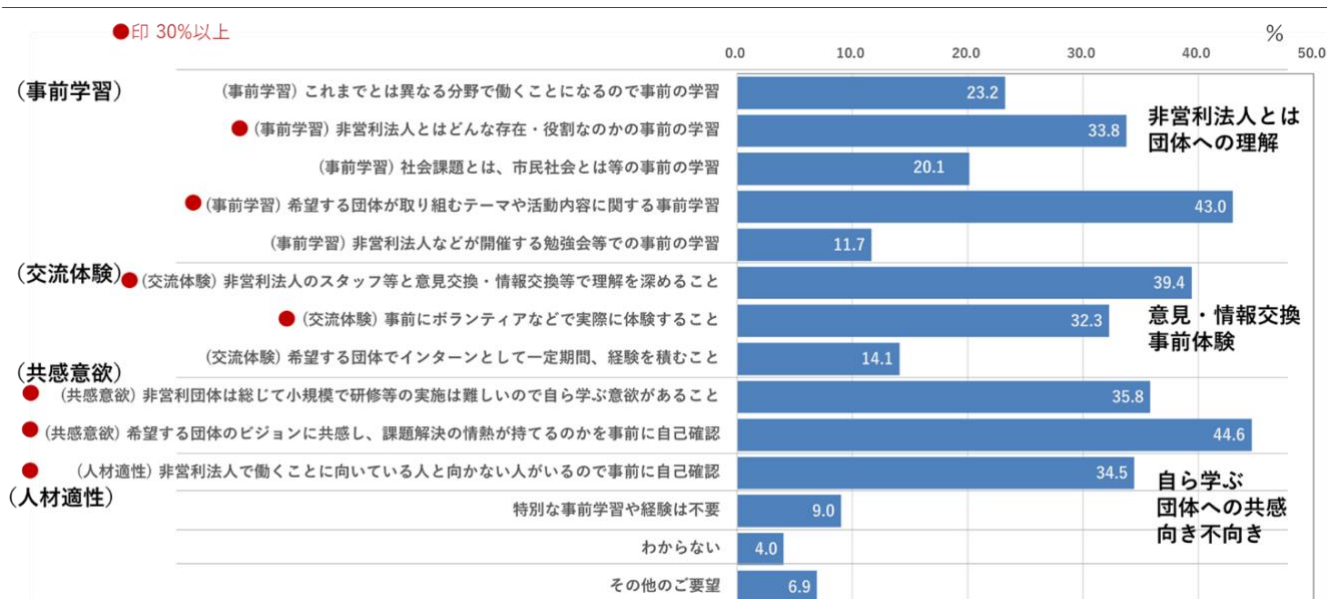


1 4. シニア人材が非営利法人で働くことを希望した場合、「ご本人への団体としての要望」

◆ シニア人材ご本人への要望として、これまでとは異なる領域で働くことになるので「事前の基礎学習」「非営利法人スタッフとの事前交流」「事前の体験」「団体への共感」「ご自身の向き不向きの判断」など、幅広い要望がある。

図表 II-9 シニア人材が非営利法人で働くことを希望した場合、「ご本人への団体としての要望」

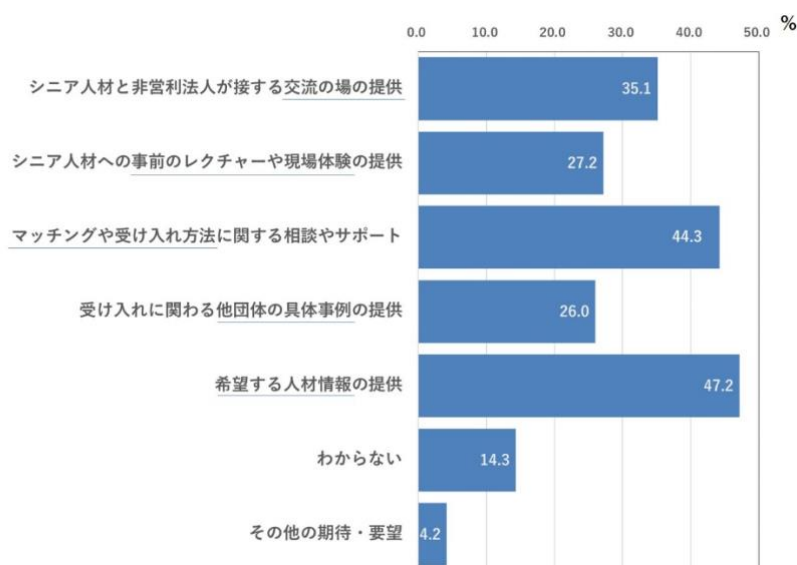
N=865 複数選択



1 5. シニア人材を受け入れるにあたり、シニア人材と非営利法人を「仲立ち」する「機能や役割」への期待や要望

- ◆ シニア人材と非営利法人を「仲立ち」する「機能や役割」として、「マッチングや受け入れ方法に関する相談・サポート」は4割、「希望する人材情報」が5割、「シニア人材と非営利法人が接する交流の場の提供」が4割、「事前のレクチャーや現場体験」・「受け入れに関わる他団体に事例提供」が3割であった。
- ◆ こうした「シニア人材の受け入れ課題の解決」に向けた「機能や役割」への期待が伺える。

図表 II-10 シニア人材と非営利法人を「仲立ち」する「機能や役割」への期待や要望 N=865 複数選択



1 6. 非営利法人に向けた、シニア人材の経験・知見、能力を知るための勉強会、意見交換会、交流会などへの参加意向

- ◆ 勉強会、意見交換会、交流会などへの参加意向は4割であった。
- ◆ 「できれば(やや)参加したい」と「どちらともいえない」合計して7割あるのは、具体的な内容を提示していないためだと思われる。

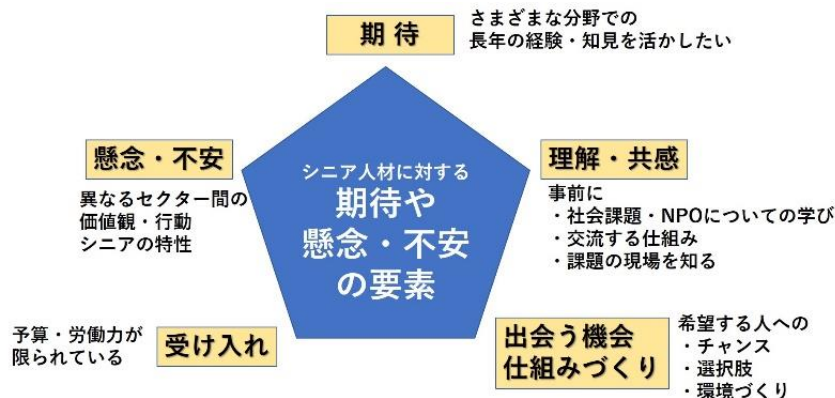
図表 II-11 勉強会、意見交換会、交流会などへの参加意向 N=865



17. 自由意見から見える各団体の「視点」(期待と懸念・不安) N=865 自由意見

- ◆ アンケート最後の自由意見を整理するとシニア人材に対する期待や懸念・不安の要素が伺える。
- ◆ 「期待」として、さまざまな分野での長年の経験・知見を活かしたいと思う一方、「懸念・不安」として、異なるセクター間の価値観・行動、シニアのこれまでの経験やプライドが新しい組織で邪魔をする、価値観の違いがトラブルになる等の声がある。
- ◆ こうした懸念や不安を相互に解決するために「理解・共感」として事前の学びや現場体験、そして相互に事前交流を求めている。
- ◆ こうした相互の受け入れ課題の解決策として「出会う機会の仕組み」があれば、希望するご本人だけでなく、受け入れ側にとっても、よい機会になるのではないかと期待がある。
- ◆ 少人数で予算が限られている団体にとって、受け入れるための条件が存在していることも理解しなければならないことが伺える。

図表 II-12 自由意見を要素別に整理



< 上図の詳細 >



2021年 全国 非営利団体の シニア人材へのニーズ調査

フェイスシート

実査 2021/05/12～06/01

回収数 N=865

特定非営利活動法人 日本NPOセンター
早稲田大学 教務部 社会人教育事業室 兼 エクステンションセンター

フェイスシート

Q25 貴団体の「法人格」は、以下のどれに当てはまりますか？（必須）（択一）

単一回答	n	%
全体	(865)	
1 特定非営利活動法人	585	67.6
2 認定特定非営利活動法人	112	12.9
3 社会福祉法人	48	5.5
4 一般社団法人	63	7.3
5 一般財団法人	1	0.1
6 公益社団法人	21	2.4
7 公益財団法人	33	3.8
8 法人化していない	0	0.0
9 その他	2	0.2

Q27 貴団体が「法人化した暦年」はいつになりますか？（必須）（択一）

単一回答	n	%
全体	(865)	
1 1997年以前	90	10.4
2 1998年	6	0.7
3 1999年	23	2.7
4 2000年	32	3.7
5 2001年	37	4.3
6 2002年	43	5.0
7 2003年	39	4.5
8 2004年	45	5.2
9 2005年	36	4.2
10 2006年	37	4.3
11 2007年	42	4.9
12 2008年	34	3.9
13 2009年	32	3.7
14 2010年	35	4.0
15 2011年	48	5.5
16 2012年	44	5.1
17 2013年	37	4.3
18 2014年	46	5.3
19 2015年	26	3.0
20 2016年	31	3.6
21 2017年	29	3.4
22 2018年	25	2.9
23 2019年	32	3.7
24 2020年	13	1.5
25 2021年	3	0.3
26 法人化していない	0	0.0

法人格 × 主な所在地

Q25 貴団体の「法人格」は、以下のどれに当てはまりますか？（必須）（択一）

	全体	特定非営利活動法人	認定特定非営利活動法人	社会福祉法人	一般社団法人	一般財団法人	公益社団法人	公益財団法人	法人化していない	その他
全体	(866)	585	112	48	63	2	21	33	0	2
1 北海道	(41)	35	2	1	0	0	1	2	0	0
2 青森県	(7)	5	1	1	0	0	0	0	0	0
3 岩手県	(7)	6	1	0	0	0	0	0	0	0
4 宮城県	(30)	18	4	2	6	0	0	0	0	0
5 秋田県	(7)	7	0	0	0	0	0	0	0	0
6 山形県	(3)	2	1	0	0	0	0	0	0	0
7 福島県	(8)	5	2	0	1	0	0	0	0	0
8 茨城県	(14)	10	1	3	0	0	0	0	0	0
9 栃木県	(10)	7	1	1	0	0	0	0	0	1
10 群馬県	(9)	7	1	1	0	0	0	0	0	0
11 埼玉県	(25)	16	4	3	2	0	0	0	0	0
12 千葉県	(26)	17	7	2	0	0	0	0	0	0
13 東京都	(214)	118	32	10	31	1	11	11	0	0
14 神奈川県	(67)	40	20	1	4	0	0	2	0	0
15 新潟県	(5)	4	1	0	0	0	0	0	0	0
16 富山県	(6)	4	1	0	0	0	0	1	0	0
17 石川県	(5)	3	0	1	0	0	0	1	0	0
18 福井県	(8)	6	1	0	1	0	0	0	0	0
19 山梨県	(4)	2	1	1	0	0	0	0	0	0
20 長野県	(14)	12	1	0	0	1	0	0	0	0
21 岐阜県	(7)	6	0	0	0	0	1	0	0	0
22 静岡県	(15)	9	2	1	0	0	1	2	0	0
23 愛知県	(29)	21	2	0	2	0	0	4	0	0
24 三重県	(9)	7	0	2	0	0	0	0	0	0
25 滋賀県	(11)	9	1	1	0	0	0	0	0	0
26 京都府	(17)	8	2	2	2	0	0	3	0	0
27 大阪府	(62)	50	5	2	3	0	2	0	0	0
28 兵庫県	(42)	30	4	2	5	0	0	1	0	0
29 奈良県	(10)	9	0	0	1	0	0	0	0	0
30 和歌山県	(4)	2	1	0	1	0	0	0	0	0
31 鳥取県	(2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0
32 島根県	(6)	4	0	2	0	0	0	0	0	0
33 岡山県	(12)	9	1	0	0	0	0	1	0	1
34 広島県	(12)	8	2	0	0	0	1	1	0	0
35 山口県	(5)	3	1	1	0	0	0	0	0	0
36 徳島県	(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0
37 香川県	(4)	2	0	0	1	0	1	0	0	0
38 愛媛県	(11)	10	0	0	0	0	1	0	0	0
39 高知県	(15)	11	3	1	0	0	0	0	0	0
40 福岡県	(28)	19	5	0	1	0	1	2	0	0
41 佐賀県	(7)	5	1	1	0	0	0	0	0	0
42 長崎県	(5)	4	0	0	0	0	0	1	0	0
43 熊本県	(14)	11	0	1	1	0	1	0	0	0
44 大分県	(3)	2	0	1	0	0	0	0	0	0
45 宮崎県	(5)	5	0	0	0	0	0	0	0	0
46 鹿児島県	(8)	7	0	1	0	0	0	0	0	0
47 沖縄県	(12)	8	0	3	1	0	0	0	0	0

特定非営利活動法人のみ × 主な所在地（内閣府データとの比較）

Q28 貴団体の「主たる所在地」の都道府県名は、以下のどれに当てはまりますか？

（注）都道府県名の最初の数字は、総務省の都道府県コードを使用しました。（必須）（択一）

	特定非営利 活動法人	認定特定非 営利活動法 人	合 計	内閣府2017/3月末現在の NPO法人 N=51,802		差異 今回調査－内閣府			
				構成比	小計				
01 北海道	35	2	37	5.3%	5.3%	4.2%	4.2%	1.1%	1.1%
02 青森県	5	1	6	0.9%		0.8%		0.1%	
03 岩手県	6	1	7	1.0%		1.0%		0.0%	
04 宮城県	18	4	22	3.2%		1.6%		1.6%	
05 秋田県	7	0	7	1.0%		0.7%		0.3%	
06 山形県	2	1	3	0.4%		0.9%		-0.5%	
07 福島県	5	2	7	1.0%	7.5%	1.8%	6.8%	-0.8%	0.7%
08 茨城県	10	1	11	1.6%		1.6%		0.0%	
09 栃木県	7	1	8	1.1%		1.2%		-0.1%	
10 群馬県	7	1	8	1.1%		1.7%		-0.6%	
11 埼玉県	16	4	20	2.9%		4.1%		-1.2%	
12 千葉県	17	7	24	3.4%		3.9%		-0.5%	
13 東京都	118	32	150	21.5%		18.3%		3.2%	
14 神奈川県	40	20	60	8.6%	40.3%	6.9%	37.7%	1.7%	2.6%
15 新潟県	4	1	5	0.7%		1.4%		-0.7%	
16 富山県	4	1	5	0.7%		0.7%		0.0%	
17 石川県	3	0	3	0.4%		0.7%		-0.3%	
18 福井県	6	1	7	1.0%	2.9%	0.5%	3.3%	0.5%	-0.4%
19 山梨県	2	1	3	0.4%		0.9%		-0.5%	
20 長野県	12	1	13	1.9%	2.3%	1.9%	2.8%	0.0%	-0.5%
21 岐阜県	6	0	6	0.9%		1.5%		-0.6%	
22 静岡県	9	2	11	1.6%		2.5%		-0.9%	
23 愛知県	21	2	23	3.3%		3.8%		-0.5%	
24 三重県	7	0	7	1.0%	6.7%	1.4%	9.2%	-0.4%	-2.5%
25 滋賀県	9	1	10	1.4%		1.2%		0.2%	
26 京都府	8	2	10	1.4%		2.7%		-1.3%	
27 大阪府	50	5	55	7.9%		6.9%		1.0%	
28 兵庫県	30	4	34	4.9%		4.3%		0.6%	
29 奈良県	9	0	9	1.3%		1.0%		0.3%	
30 和歌山県	2	1	3	0.4%	17.4%	0.7%	16.8%	-0.3%	0.6%
31 鳥取県	1	0	1	0.1%		0.5%		-0.4%	
32 島根県	4	0	4	0.6%		0.6%		0.0%	
33 岡山県	9	1	10	1.4%		1.6%		-0.2%	
34 広島県	8	2	10	1.4%		1.7%		-0.3%	
35 山口県	3	1	4	0.6%	4.2%	0.8%	5.2%	-0.2%	-1.0%
36 徳島県	1	0	1	0.1%		0.7%		-0.6%	
37 香川県	2	0	2	0.3%		0.7%		-0.4%	
38 愛媛県	10	0	10	1.4%		0.9%		0.5%	
39 高知県	11	3	14	2.0%	3.9%	0.6%	2.9%	1.4%	1.0%
40 福岡県	19	5	24	3.4%		3.5%		-0.1%	
41 佐賀県	5	1	6	0.9%		0.7%		0.2%	
42 長崎県	4	0	4	0.6%		1.0%		-0.4%	
43 熊本県	11	0	11	1.6%		1.5%		0.1%	
44 大分県	2	0	2	0.3%		1.0%		-0.7%	
45 宮崎県	5	0	5	0.7%		0.8%		-0.1%	
46 鹿児島県	7	0	7	1.0%		1.7%		-0.7%	
47 沖縄県	8	0	8	1.1%	9.6%	1.1%	11.3%	0.0%	-1.7%
合 計	585	112	697	100.0%		100.0%			
構成比	83.9%	16.1%	100.0%						
小計		100.0%							

Q29 貴団体の「現在の活動地域」は、以下のどれに当てはまりますか？（必須）（複数選択可）

複数回答	n	%
全体	(865)	
1 全国	176	20.3
2 複数の都道府県	137	15.8
3 1つの都道府県	227	26.2
4 複数の市区町村	156	18.0
5 1つの市区町村	222	25.7
6 海外	73	8.4
7 その他	11	1.3

Q30 貴団体の現在の「主な」事業分野を選んでください。（必須）（複数選択可）

複数回答	n	%
全体	(697)	
1 保健、医療、福祉	307	44.0
2 社会教育	198	28.4
3 まちづくり	232	33.3
4 観光	50	7.2
5 農山漁村・中山間地域	56	8.0
6 学術、文化、芸術、スポーツ	155	22.2
7 環境保全	127	18.2
8 災害救援	42	6.0
9 地域安全	48	6.9
10 人権、平和	68	9.8
11 国際協力、国際交流	90	12.9
12 男女共同参画社会	59	8.5
13 子どもの健全育成	266	38.2
14 情報化社会	90	12.9
15 科学技術	30	4.3
16 経済活動の活性化	57	8.2
17 職業能力の開発、雇用	68	9.8
18 消費者保護	12	1.7
19 団体への助言・支援	90	12.9
20 条例指定	2	0.3
21 その他	23	3.3

Q31 昨年度（2020年度）のおよその「法人全体の収益予算規模」は、どれくらいでしたか

単一回答	n	%
全体	(865)	
1 100万円未満	137	15.8
2 100-500万円未満	138	16.0
3 500-1000万円未満	103	11.9
4 1000-3000万円未満	170	19.7
5 3000-5000万円未満	85	9.8
6 5000万円-1億円未満	87	10.1
7 1-5億円未満	112	12.9
8 5-10億円未満	18	2.1
9 10億円以上	15	1.7

Q32 貴団体に雇用している職員の「人数」は、十分に確保できていますか？
それぞれについて、現状に近い状況を選んでください。（必須）（択一）

単一回答	n	%
全体	(865)	
1 特に人数に不足はない Q34へ	351	40.6
2 やや人数が不足している Q33へ	453	52.4
3 大幅に人数が不足している Q33へ	61	7.1

Q33 必要な職員の「人数」が確保できてない理由は、以下のどれに当てはまりますか？
（必須）（複数選択可）

複数回答	n	%
全体	(514)	
1 事業や活動を強化している、広げている	139	27.0
2 募集してもよい人材が集まらない・見つからない	207	40.3
3 人件費予算の不足	326	63.4
4 その他	39	7.6

Q34 ヒアリングご協力についてのお伺い

アンケート結果分析を目的に、いくつかの団体様に、詳細をヒアリング（オンラインやメールなど）させて頂きたいと考えております。

ヒアリングのご協力をお願いできますか？（必須）（択一）

※ヒアリングをお願いする場合、事前にご都合をお伺いさせていただきます。

単一回答	n	%
全体	(865)	
1 協力できる Q35へ	133	15.4
2 内容によっては協力してもよい Q35へ	291	33.6
3 辞退する Q36へ	441	51.0

（以上、おわり）